

# 赤井川村人口ビジョン

平成 28 年 3 月 10 日

赤 井 川 村



# 目次

<b>第1章 人口動向分析</b> .....	<b>1</b>
1. 時系列による人口動向分析 .....	1
(1) 総人口の推移 .....	1
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計 .....	3
(3) 出生・死亡、転入・転出数の推移 .....	4
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 .....	5
(5) 年齢階級別の人口移動の状況 .....	6
(6) 地域ブロック別の人口移動の状況 .....	7
2. 年齢階級別の人口移動分析 .....	8
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況 .....	8
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向 .....	10
<b>第2章 将来人口推計</b> .....	<b>11</b>
1. 将来人口推計 .....	11
(1) パターン1とパターン2の総人口の比較 .....	11
(2) 人口減少段階の分析 .....	13
(3) 人口増減状況の分析 .....	15
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 ....	16
(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	16
(2) 自然増減・社会増減の影響度を反映した総人口の分析 .....	20
(3) 自然増減・社会増減の影響度を反映した人口構造の分析 .....	21
(4) 老年人口比率の変化（長期推計） .....	22
<b>第3章 人口の将来展望</b> .....	<b>24</b>
1. 社会増に取り組む施策が成功した場合の人口推移予測 ....	24
(1) 独自推計結果 .....	24
(2) 推計結果の検討 .....	25
2. 目指すべき将来の方向 .....	26
3. 人口の将来展望 .....	27



# 第1章 人口動向分析

## 1. 時系列による人口動向分析

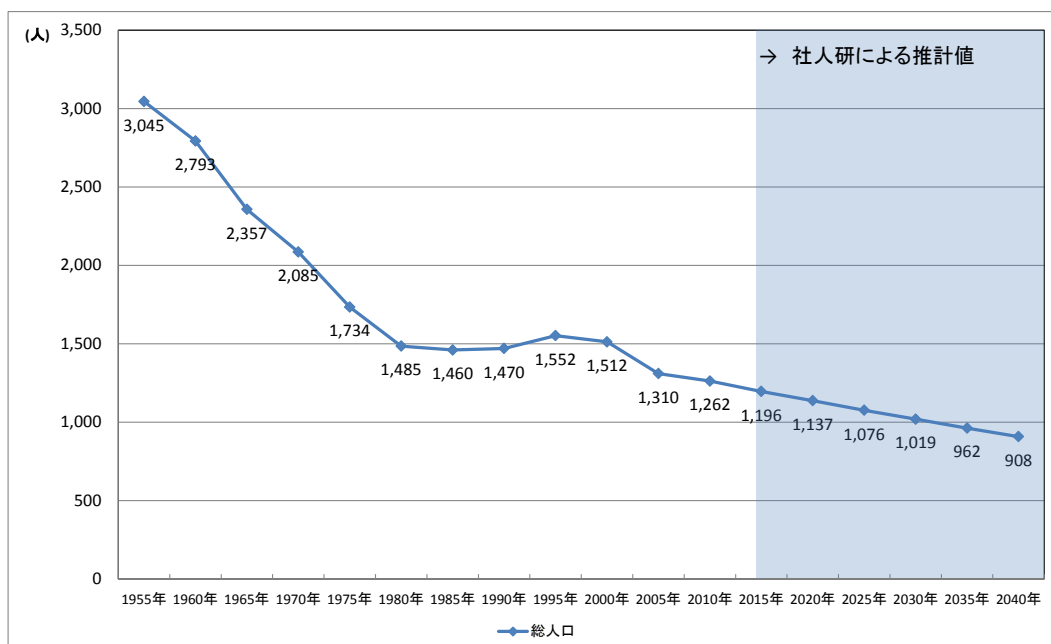
過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因とに分解して、それぞれがどのように影響してきたか等を分析しました。

### （1）総人口の推移

国勢調査のデータを用いて、総人口の増減について分析を行いました。なお、2015年以降の値については、国立社会保障・人口問題研究所による推計値です。これらをグラフにしたものが図表1です。

本村では1955年に3,000人を超えていた人口が、1975年には2,000人を割り込みました。その後、1980年には下げ止まりの状況となり、2000年までいわゆる高原状態が継続しました。1990年から1995年にかけては、1,470人から1,552人と微増となっています。ところが2000年から2005年には1,512人から1,310人と200人を超える大幅な減少となりました。

図表 1 総人口の推移

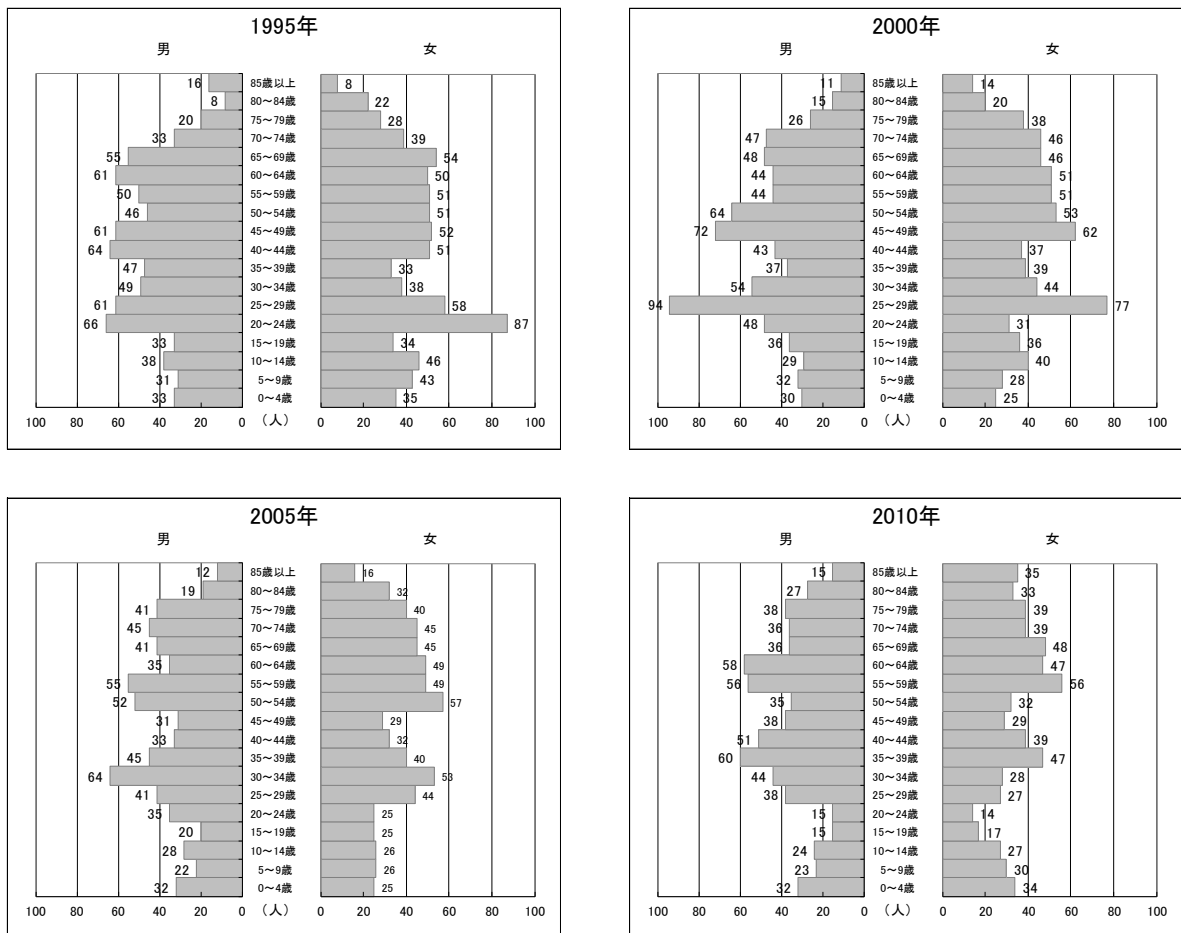


資料：国勢調査

1995年から2005年までの国勢調査における、年齢5歳階級による人口ピラミッドが図表2です。

人口構成は1995年においては20～24歳の人口が、2000年においては、25～29歳の人口が男女とも全年齢階層で最多となりました。しかし、2005年、2010年には突出した年齢階級が見当たりません。また、2010年では15～19歳、20～24歳の年齢階級の減少が著しく、人口ピラミッドではその2階級が男女ともくびれた形になり、ひょうたん型の形になっています。

図表2 人口ピラミッドの推移



資料：国勢調査

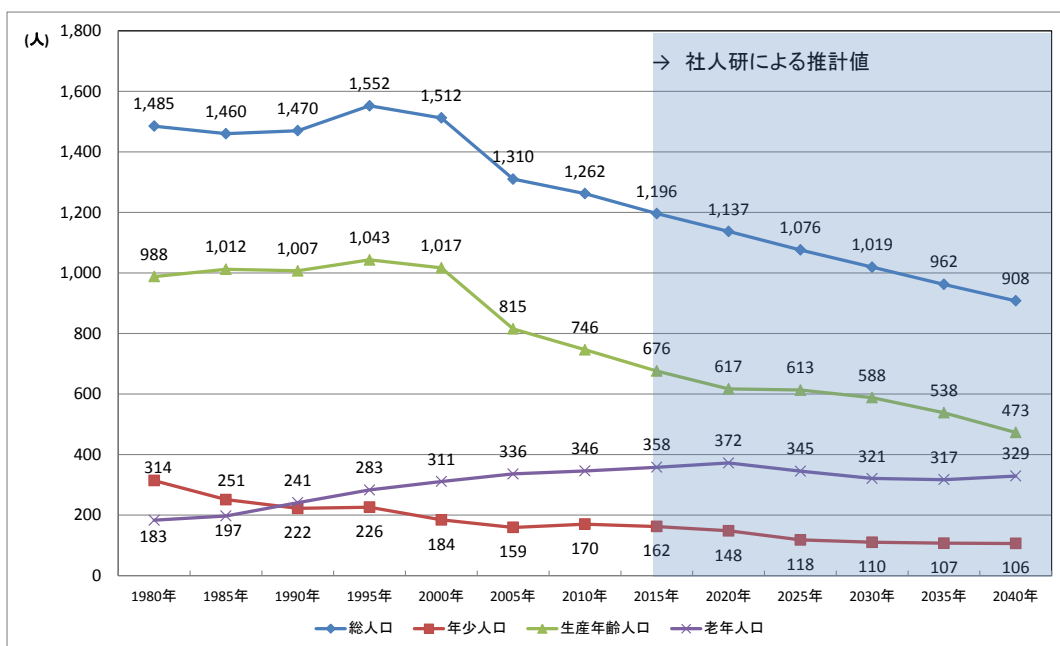
## (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

国勢調査のデータを用いて、1980年からの年齢3区分別人口の動向をみたものが図表3です。

本村の人口は全体的に減少基調ですが、1990年から1995年にかけて人口が増加した時期がありました。生産年齢人口は1995年がピークですが、年少人口は1980年であることから、1990年から1995年の人口増においては単身者世帯の転入が多かったものと考えられます。

2005年から2010年にかけて生産年齢人口は減少しましたが、年少人口と老年人口は増加しました。この増加の要因は出生率の回復、子どものいる世帯の転入増が考えられます。

図表3 年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

図表4 年齢3区分別人口の推移

単位：人

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総人口	1,485	1,460	1,470	1,552	1,512	1,310	1,262
年少人口	314	251	222	226	184	159	170
生産年齢人口	988	1,012	1,007	1,043	1,017	815	746
老年人口	183	197	241	283	311	336	346

資料：国勢調査

### (3) 出生・死亡、転入・転出数の推移

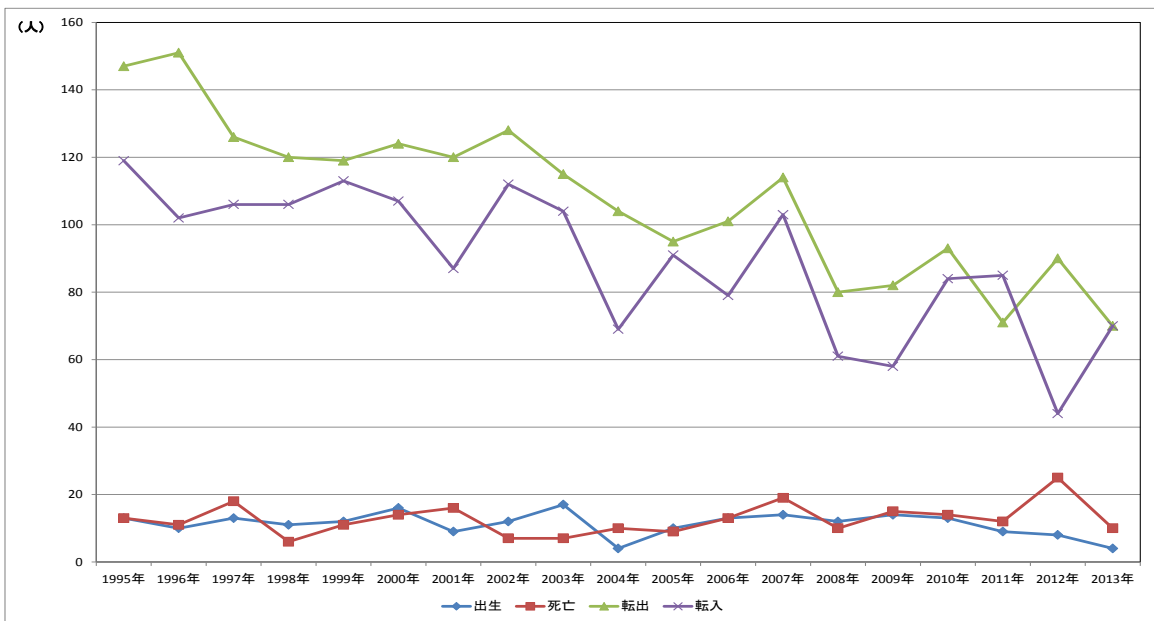
出生・死亡、転入・転出の動向を分析しました。図表5は出生・死亡、転入・転出数の推移をグラフにしたもので、図表6はそれらの和である、自然増減数と社会増減数の実数です。

出生・死亡数の推移は全体的にどちらも減少傾向がみられます。それに対して、転入・転出数の推移は1995年からあまり大きな変化はみられません。

転入より転出が多い社会減の状況が続いていましたが、2011年には転入が上回り、2013年には転入と転出が同数となっています。

自然増減数と社会増減数では、社会増減数の値が圧倒的に大きいことから、社会増を目指す施策が有効であるとわかりました。しかし、近年の出生数の減少から、自然増というよりも出生数増を目指す施策もあわせて取り組まなければなりません。

図表5 出生・死亡、転入・転出数の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表6 出生・死亡、転入・転出数の推移

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
出生	13	10	13	11	12	16	9	12	17	4	10	13	14	12	14	13	9	8	4
死亡	13	11	18	6	11	14	16	7	7	10	9	13	19	10	15	14	12	25	10
自然増減	0	-1	-5	5	1	2	-7	5	10	-6	1	0	-5	2	-1	-1	-3	-17	-6
転入	119	102	106	106	113	107	87	112	104	69	91	79	103	61	58	84	85	44	70
転出	147	151	126	120	119	124	120	128	115	104	95	101	114	80	82	93	71	90	70
社会増減	-28	-49	-20	-14	-6	-17	-33	-16	-11	-35	-4	-22	-11	-19	-24	-9	14	-46	0

資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」



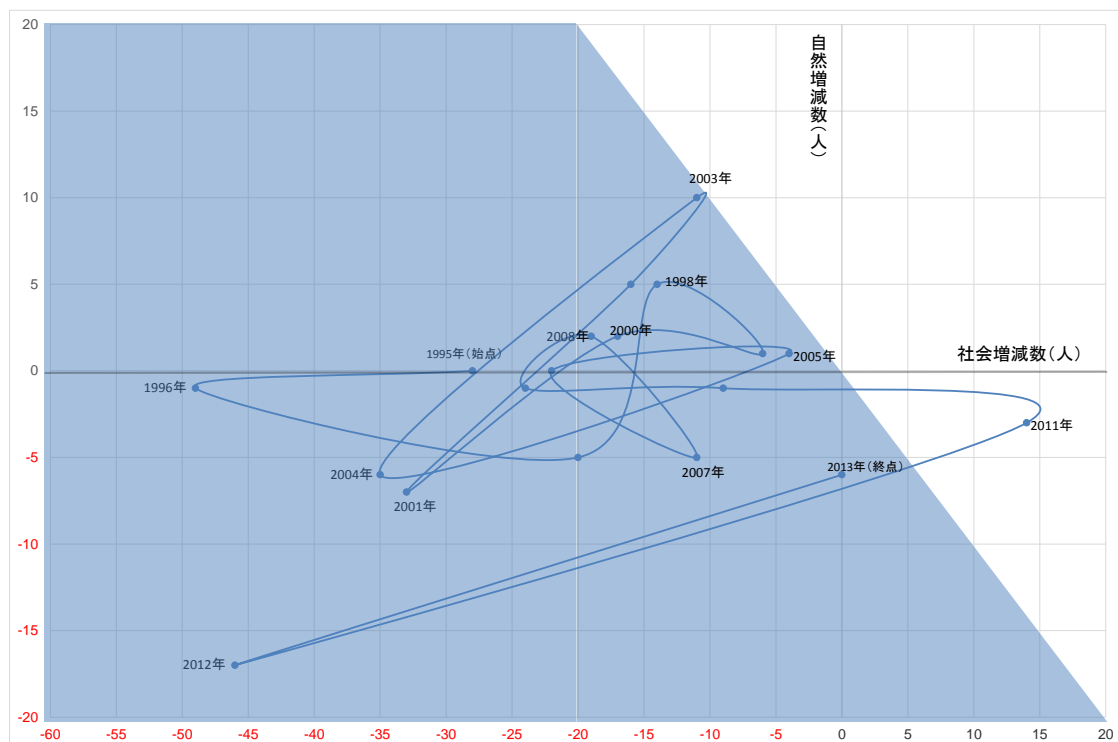
#### (4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

人口の自然増減と社会増減の影響をグラフに示したものが図表7です。このグラフは縦軸に「出生数－死亡数」、横軸に「転入数－転出数」をとり、各年の値をプロットしたものです。

網掛け部分は人口減の状態であることから、本村では2011年を除き、常に人口減少状態にありました。自然増減は+10から-20のレンジ内であり、社会増減は+15から-50のレンジ内であることがわかります。自然増減の変動は小さいですが、社会増減の変動は自然増減の変動と比べるとかなり大きくなっています。

2011年を除き、常に社会減であったこと、社会増減と自然増減では社会増減数が大きいため、ほぼ一貫して人口減少してきたことがわかります。

図表7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

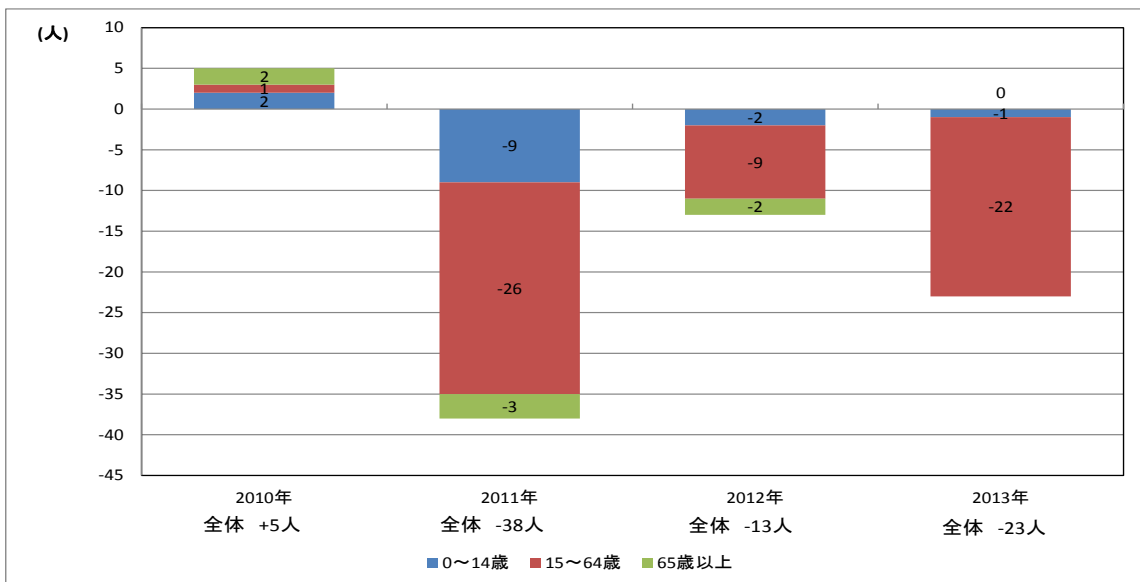
### (5) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢3区分別の人口移動の状況が図表8です。

これより、生産年齢人口の移動が多くなっていることがわかります。2010年においては純移動数が+5人でしたが、転入・転出数ともこの2010年から2013年の4年間では最大であったことがわかります。

逆に純移動数が-38人となっている2011年では、転出数はあまり変わらず、転入数が減少しています。また、生産年齢人口の転入・転出をみると一貫して男性の方が多いことがわかります。

図表8 年齢階級別の人口移動の状況



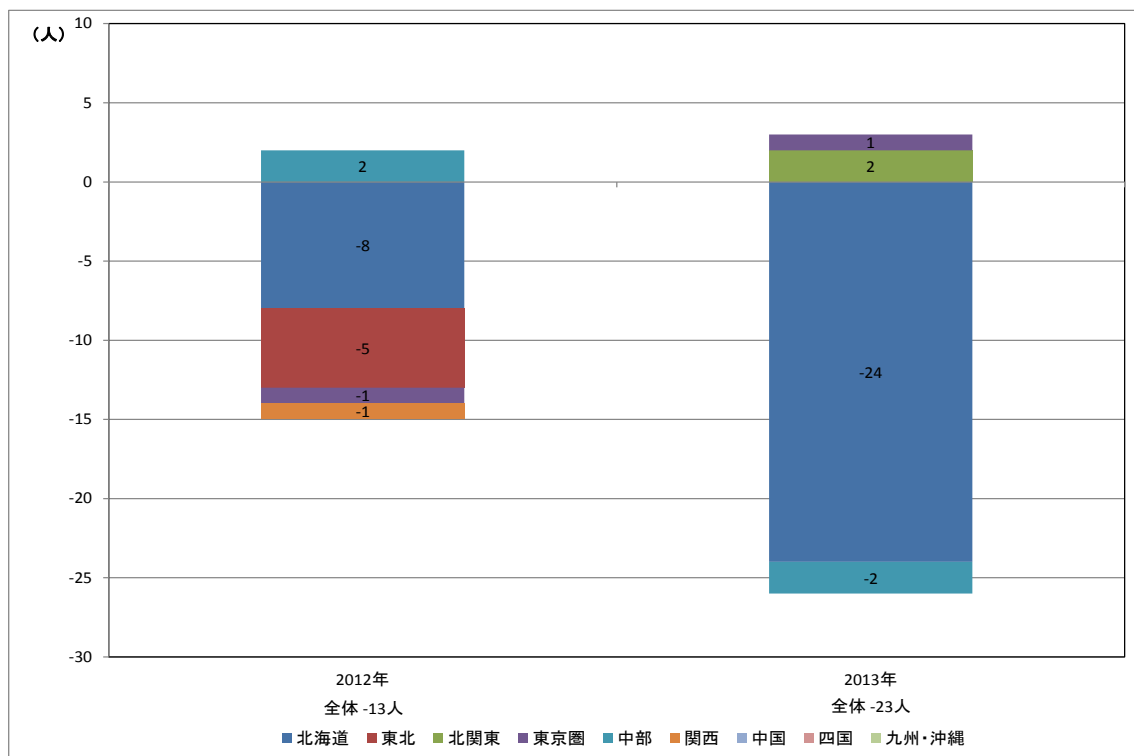
集計年	男女区分	転入数 (総数)			転出数 (総数)			純移動数 (総数)					
		転入数 (0~14歳)	転入数 (15~64歳)	転入数 (65歳~)	転出数 (0~14歳)	転出数 (15~64歳)	転出数 (65歳~)	純移動数 (0~14歳)	純移動数 (15~64歳)	純移動数 (65歳~)			
2010年	男	50	4	44	2	47	2	43	2	3	2	1	0
	女	42	8	30	4	40	8	30	2	2	0	0	2
	合計	92	12	74	6	87	10	73	4	5	2	1	2
2011年	男	27	1	23	3	45	5	37	3	-18	-4	-14	0
	女	17	0	16	1	37	5	28	4	-20	-5	-12	-3
	合計	44	1	39	4	82	10	65	7	-38	-9	-26	-3
2012年	男	32	1	30	1	37	4	31	2	-5	-3	-1	-1
	女	21	1	19	1	29	0	27	2	-8	1	-8	-1
	合計	53	2	49	2	66	4	58	4	-13	-2	-9	-2
2013年	男	25	2	20	3	39	2	34	3	-14	0	-14	0
	女	17	1	14	2	26	2	22	2	-9	-1	-8	0
	合計	42	3	34	5	65	4	56	5	-23	-1	-22	0

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

## (6) 地域ブロック別の人口移動の状況

図表9に社会移動の地域ブロック別の移動状況を示します。本村では、北海道内の社会移動が多くみられます。内訳として、転出先・転入元とも、札幌市・小樽市・余市町で半数を占めています。東京圏との人口移動はわずかとなっています。

図表 9 地域ブロック別の人口移動の状況



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

※地域ブロックの区分は下記のとおり。

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## 2. 年齢階級別の人口移動分析

人口移動の背景を分析し、講ずべき施策を検討する材料を得るため、年齢階級別に人口移動を分析しました。

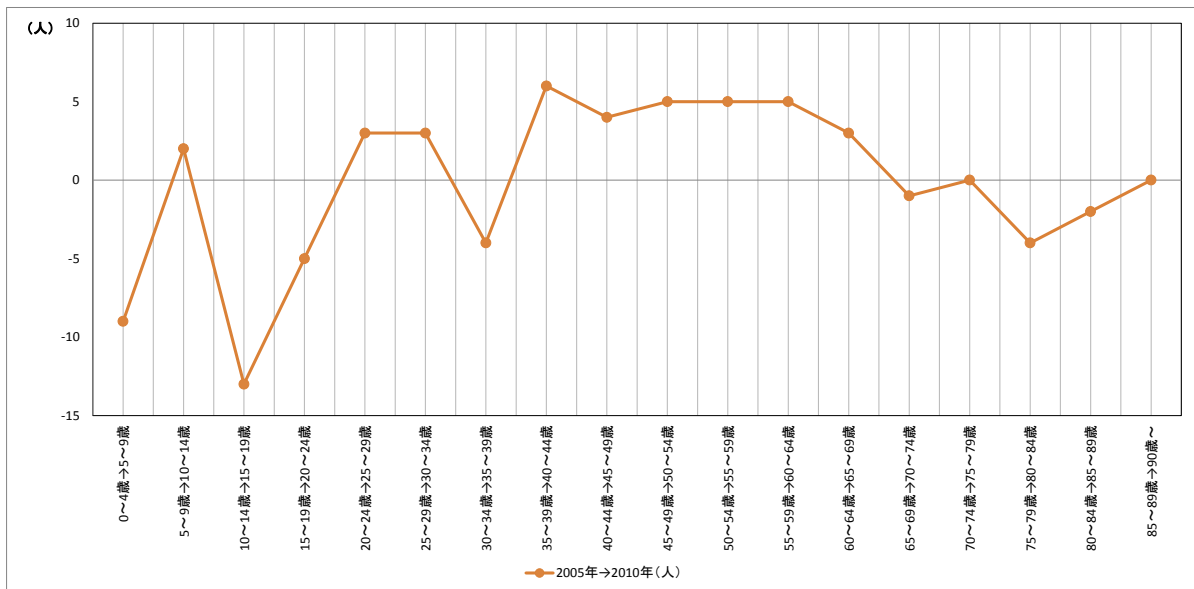
### (1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

図表 10 は 2005～2010 年の年齢階級別の人口移動の男性の状況、図表 11 が女性の状況です。

本村では、男性において 10～14 歳から 15～19 歳になるとき及び 15～19 歳から 20～24 歳になるときに転出超過の傾向がみられ、女性においては、10～14 歳から 15～19 歳になるとき及び 15～19 歳から 20～24 歳になるとき、さらに 25～29 歳から 30～34 歳になるときに転出超過となっています。これらは、高校や大学への進学に伴う転出の影響が考えられます。

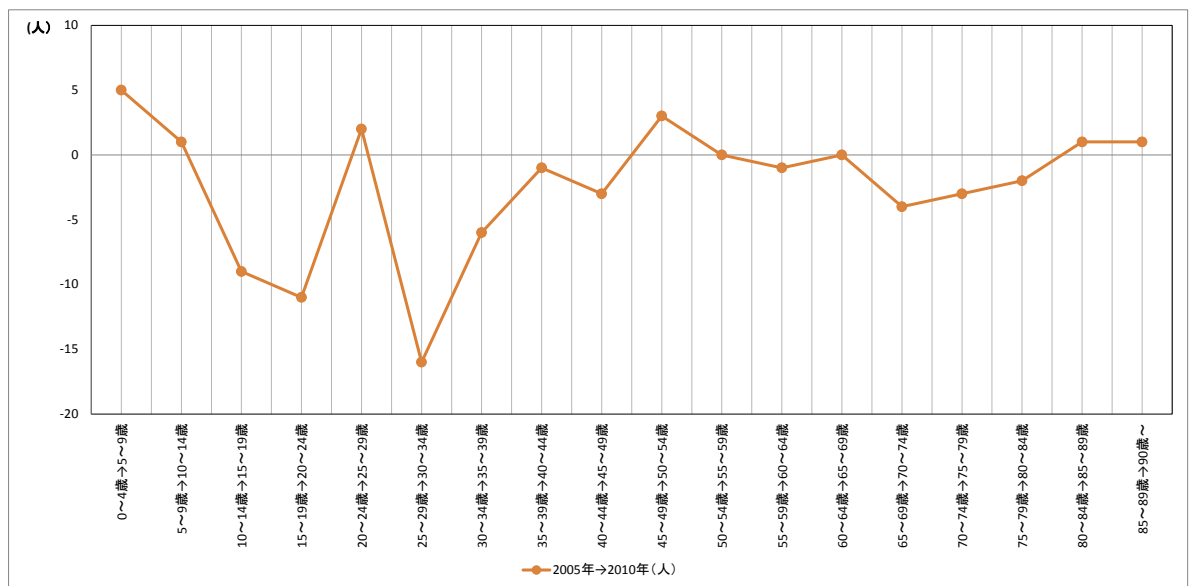
男性は、その他の生産年齢人口の各層において、転出超過はほとんどみられません。女性においては 25～29 歳から 30～34 歳になるときをはじめ、30～34 歳から 35～39 歳になるときにおいても転出超過がみられ、進学に伴う転出と考えられる移動数よりも大きい値になっています。これらは、就職や結婚に伴う転出の影響と考えられます。

図表 10 2005～2010年の年齢階級別人口移動（赤井川村男性）



資料：国勢調査

図表 11 2005～2010年の年齢階級別人口移動（赤井川村女性）



資料：国勢調査

## (2) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

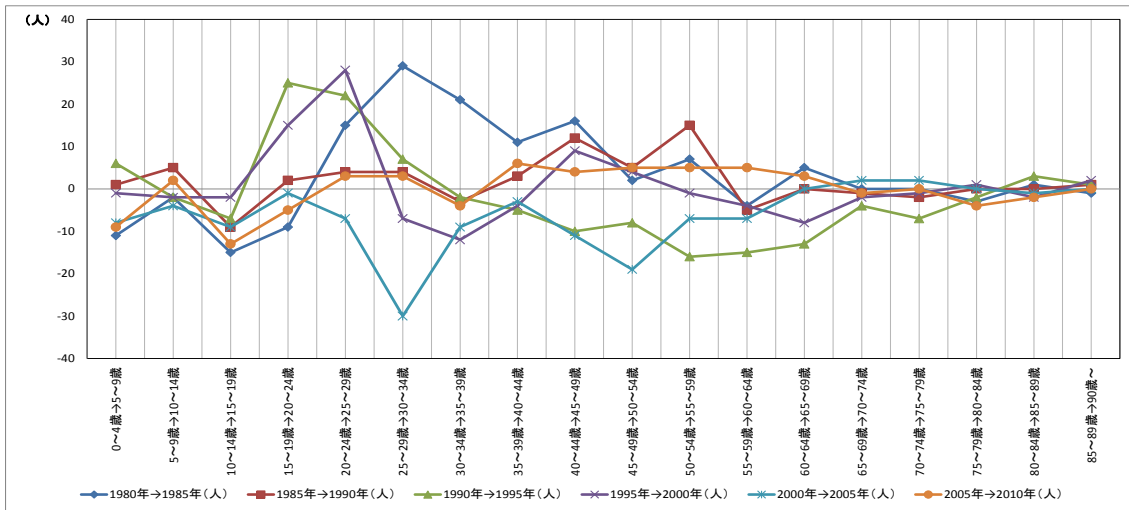
図表 12 は男性の年齢階級別の人口移動の推移、図表 13 が女性の推移です。

男性は若年層（15～19 歳から 20～24 歳になるとき、20～24 歳から 25～29 歳になるとき、25～29 歳から 30～34 歳になるとき、30～34 歳から 35～39 歳になるとき）の年毎の変動が激しくなっています。

女性は 1990 年から 1995 年にかけて 15～19 歳から 20～24 歳になるときに社会増となりましたが、次の 5 年で社会減に戻っているため、特殊要因と考えられます。

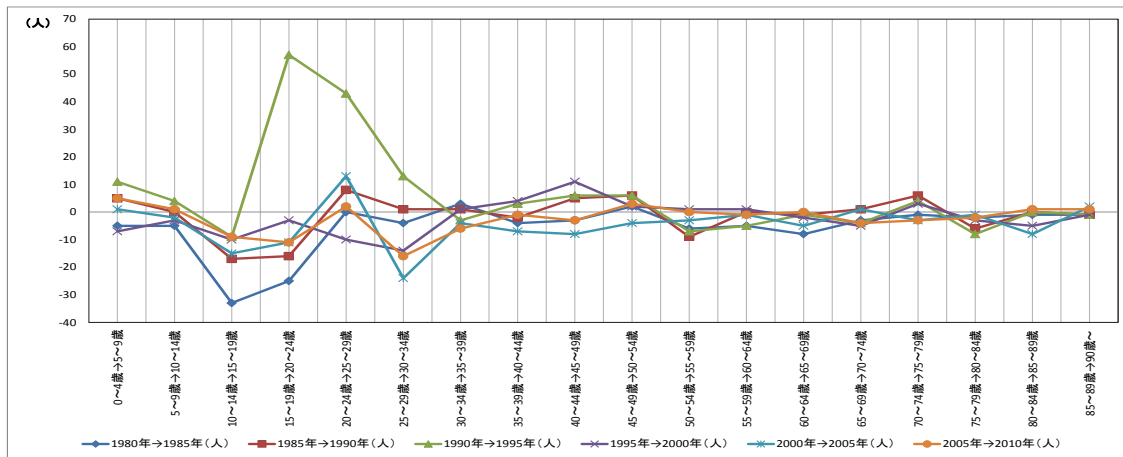
男女いずれも、社会移動数は収束傾向がみられ、特に、中高年層では社会移動がほとんどないといえます。

図表 12 年齢階級別人口移動の推移（赤井川村男性）



資料：国勢調査

図表 13 年齢階級別人口移動の推移（赤井川村女性）



資料：国勢調査

## 第2章 将来人口推計

### 1. 将来人口推計

本村の将来の人口を見通すための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計しました。

推計としては、以下のパターンを利用しました。

**パターン1**：移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

**パターン2**：総移動数が、平成 22（2010）年～27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

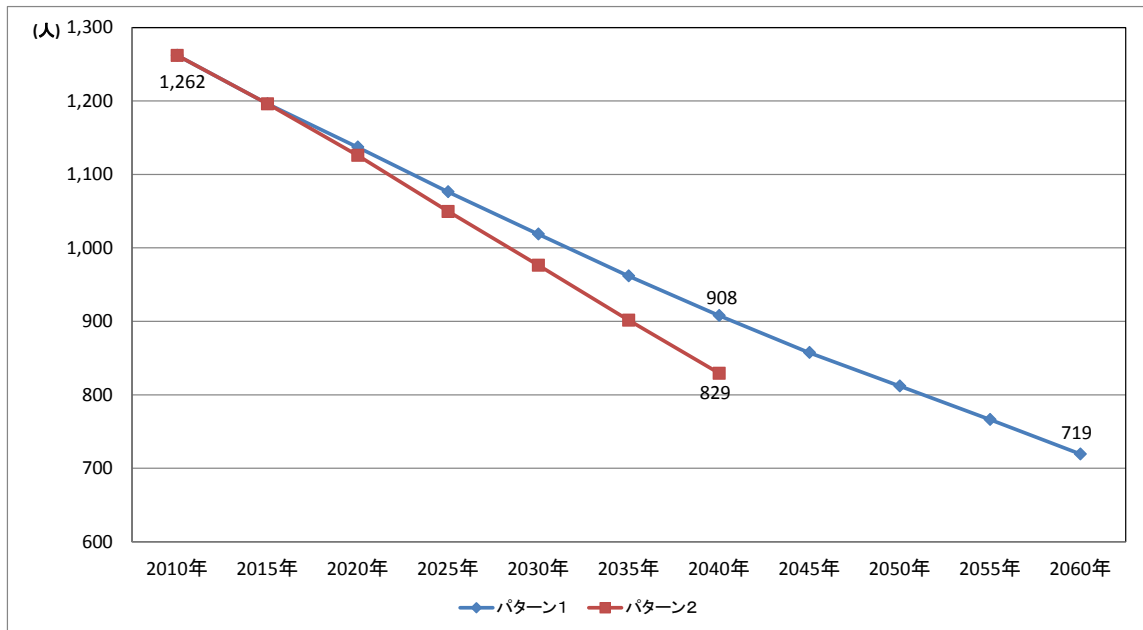
#### （1）パターン1とパターン2の総人口の比較

図表 14 では、パターン1とパターン2の推計を示し、それぞれの推計結果の差分を分析しました。違いは将来の純移動率の仮定のみです。

パターン1とパターン2による2040年の総人口は、それぞれ908人、829人となり、79人の差が生じました。本村においては、社会増減による人口移動が特徴ですが、移動率が縮小するパターン1でも2040年には総人口が908人、2060年には719人まで減少する見込みです。

また、全国の総移動数が平成 22（2010）年から平成 27（2015）年までと概ね同水準で推移するという仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少幅がパターン1より大きく、2040年には総人口が829人で、パターン1との差は、上記の79人となる見通しとなっています。移動率の影響を強く受けることから、社会増の対策が不可欠であるといえます。

図表 14 パターン1とパターン2の総人口の比較



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計及び日本創成会議推計



## (2) 人口減少段階の分析

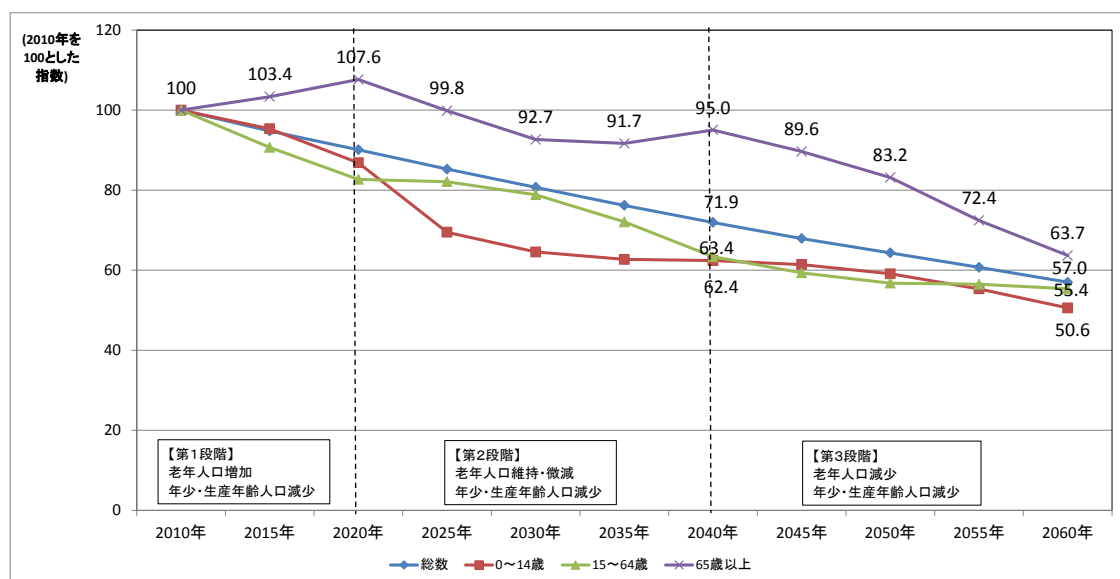
「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つ段階を経て進行するとされています。これらより、本村が人口減少段階のどの段階に該当するかを分析しました。

老年人口は2020年をピークに、減少局面に入ると予想されます。同時に、年少人口の急激な減少も想定されています。

人口減少段階は2020年に第2段階に突入します。第2段階が2040年まで継続し、その後第3段階に移行するものとみられます。老年人口は2025年から2045年頃までなだらかに推移し、その後急速に減少していきます。その中でも、特に2035年から2040年には一時増加状態になります。年少人口も2025年から当面の間、いわゆる高原状態が継続するとみられています。しかしながら、母数が100人前後と小さいことに留意する必要があります。

また、生産年齢人口も年少人口も2060年には2010年の半数程度になります。とりわけ、年少人口は早い段階で2010年の6割になってしまいます。

図表 15 人口減少段階



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

図表 16 2040年における人口減少段階

	2010年	2040年	2010年を 100とした指数	人口減少段階
総人口	1,262	908	71.9	2
年少人口	170	106	62.4	
生産年齢人口	746	473	63.4	
老年人口	346	329	95.0	

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

図表 17 都道府県別の人口減少段階の状況

人口減少段階 の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3県)	秋田県、島根県、高知県

(北海道の人口減少段階は「1」である。)

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

図表 18 人口減少段階別・人口規模別の市町村数の状況（北海道）

単位：市町村数（%）

	市町村の人口規模					合計
	10万人以上	3万人以上 10万人未満	1万人以上 3万人未満	5千人以上 1万人未満	5千人未満	
第1段階	16 (88.9)	11 (78.6)	13 (34.2)	10 (19.2)	11 (16.7)	61 (32.4)
第2段階	1 (5.6)	2 (14.3)	7 (18.4)	9 (17.3)	3 (4.5)	22 (11.7)
第3段階	1 (5.6)	1 (7.1)	18 (47.4)	33 (63.5)	52 (78.8)	105 (55.9)
合計	18	14	38	52	66	188 (100.0)

(本村の位置を塗りつぶし)

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

注) 北海道は179市町村で構成されているが、札幌市は10行政区ごとに計算しており、合計は188となっている。

### (3) 人口増減状況の分析

パターン1（社人研推計準拠）の推計によると、2030年において現在と同じ人口を維持できる市町村は道内では札幌市中央区だけです。2010年を100とした指数で見ると、2020年では80～90、2030年には60～80、2040年には60以下の人口になる自治体が半数～7割程度であると予測されます。

本村においては、2020年に90.1、2030年に80.7、2040年には71.9となっています。道内他自治体に比べると、減少割合が比較的緩やかですが、減少基調であることに変わりはありません。

図表 19 人口増減状況（対2010年）別の市町村数の推移（北海道）

2010年を 100とした指数	2020年		2030年		2040年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	8	4.3%	2	1.1%	1	0.5%
90～100	38	20.2%	16	8.5%	7	3.7%
80～90	122	64.9%	28	14.9%	13	6.9%
70～80	20	10.6%	73	38.8%	24	12.8%
60～70	0	0.0%	61	32.4%	54	28.7%
60以下	0	0.0%	8	4.3%	89	47.3%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	27	14.4%
全体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

（本村の位置を塗りつぶし）

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

注）北海道は179市町村で構成されているが、札幌市は10行政区ごとに計算しており、合計は188となっている。

図表 20 人口増減状況（対2010年）の推移（赤井川村）

	2020年	2030年	2040年
総数	90.1	80.7	71.9
0～14歳	86.8	64.6	62.4
15～64歳	82.7	78.9	63.4
65歳以上	107.6	92.7	95.1

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

## 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は各自治体によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い自治体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析しました。

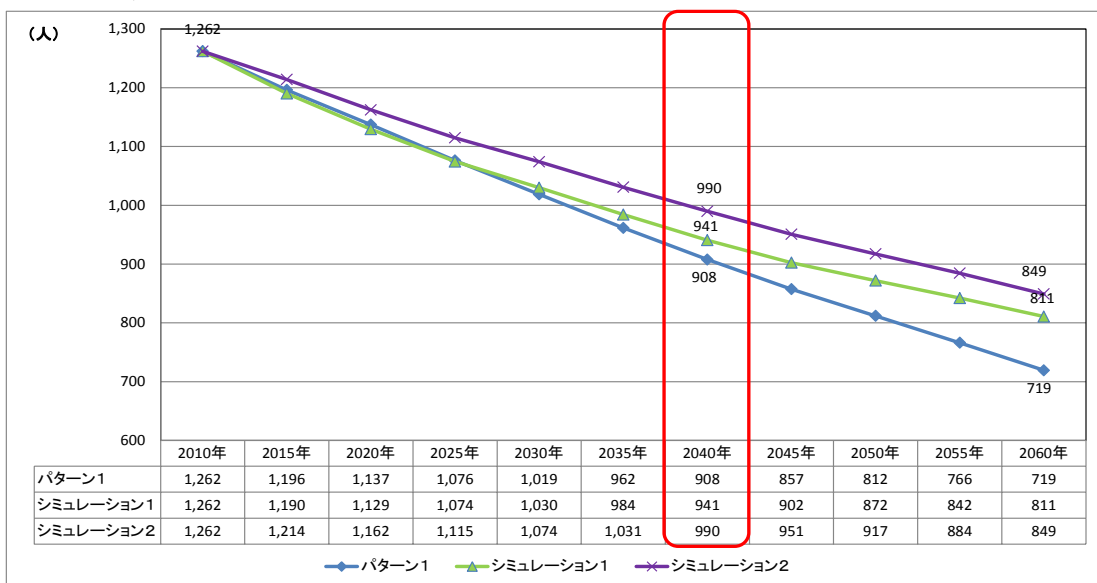
### （1）自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションを行いました。

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

図表 21 パターン1をベースにしたシミュレーション結果



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析しました。シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による平成52（2040）年の総人口をパターン1による平成52（2040）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

次に、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析しました。シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による平成52（2040）年の総人口をシミュレーション1による平成52（2040）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（または減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

自然増減の影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえます。また、社会増減の影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえます。

本村においては、自然増減の影響度が「2（100～105%）」、社会増減の影響度が「2（100～110%）」となっています。今までみてきた中で、社会増を目指す施策と、出生数の増加につながる施策もあわせて取り組むことにより、より効果的な結果が得られるものと考えられます。

社会増を目指す施策と一言でいっても、転入を増やす施策と転出を防止する施策では取り組みの方向性が異なります。

しかしながら、高校や大学、専門学校などへの進学に伴う転出は防ぎようがありません。そのため、進学に伴い転出していった人々をUターンで受け入れられる施策が望まれます。

人口減少段階の項でもみましたが、自然増減より社会増減の実数が大きくなっています。しかしながら、自然増減の母数が小さいことから、出生数増を目指す施策も重要であると考えられます。

図表 22 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 <sup>1</sup>	シミュレーション1の2040年推計人口 = 941 (人)	2
	パターン1の2040年推計人口 = 908 (人)	
	941 (人) / 908 (人) = 103.6 (%)	
社会増減の影響度 <sup>2</sup>	シミュレーション2の2040年推計人口 = 990 (人)	2
	シミュレーション1の2040年推計人口 = 941 (人)	
	990 (人) / 941 (人) = 105.2 (%)	

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

図表 23 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(全国：都道府県名表示)

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1	0	1	9	1	0	11 23.4%
			兵庫県	宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県	京都府		
	2	0	1	30	1	0	32 68.1%
			沖縄県	岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	北海道		
	3	0	0	4	0	0	4 8.5%
				青森県、秋田県、福島県、長崎県			
4	0	0	0	0	0	0 0.0%	
5	0	0	0	0	0	0 0.0%	
総計	0	2	43	2	0	47 100.0%	
	0.0%	4.3%	91.5%	4.3%	0.0%		

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

<sup>1</sup> 自然増減の影響度：「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上  
<sup>2</sup> 社会増減の影響度：「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上

図表 24 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(北海道：市町村名表示)

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1	0	3	8	7	3	21 11.2%
	2	0	8	18	3	1	30 16.0%
	3	2	15	27	7	0	51 27.1%
	4	1	17	28	3	1	50 26.6%
	5	1	14	17	3	1	36 19.1%
	総計	4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100.0%

(本村の位置を塗りつぶしで表示)

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

図表 25 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(北海道：数と比率で表示)

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1	0 0.0%	3 1.6%	8 4.3%	7 3.7%	3 1.6%	21 11.2%
	2	0 0.0%	8 4.3%	18 9.6%	3 1.6%	1 0.5%	30 16.0%
	3	2 1.1%	15 8.0%	27 14.4%	7 3.7%	0 0.0%	51 27.1%
	4	1 0.5%	17 9.0%	28 14.9%	3 1.6%	1 0.5%	50 26.6%
	5	1 0.5%	14 7.4%	17 9.0%	3 1.6%	1 0.5%	36 19.1%
	総計	4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100.0%

(本村の位置を塗りつぶしで表示)

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成



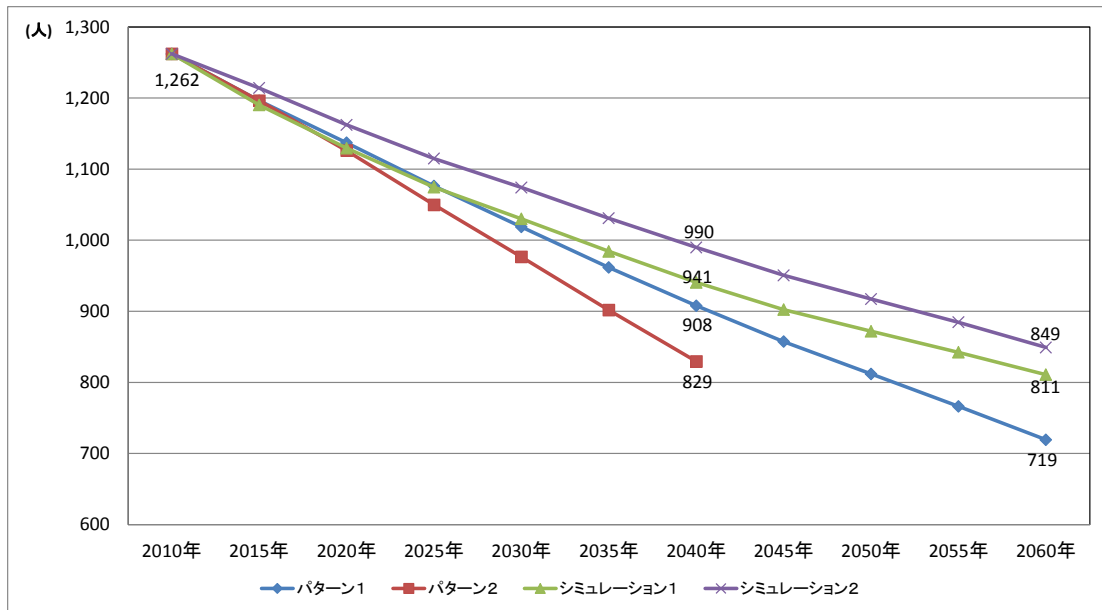
## (2) 自然増減・社会増減の影響度を反映した総人口の分析

パターン1及びシミュレーション1、2について、平成52(2040)年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を図表26に示します。

出生率が上昇した場合には、平成72(2060)年に総人口が811人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、平成72(2060)年に総人口が849人と推計されました。

パターン1(社人研推計準拠)に比べると、それぞれ92人、130人多くなることがわかります。

図表26 総人口の推計結果(パターン1、2及びシミュレーション1、2)



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成



### (3) 自然増減・社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

シミュレーションごとに、平成 22 (2010) 年と平成 52 (2040) 年の人口増減率を算出しました (図表 27)。

平成 22 (2010) 年と平成 52 (2040) 年の増減率を分析した結果、年齢 3 区分ごとにみると、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1、2 においては「0~14 歳」人口の減少率は小さくなります。

「15~64 歳」人口は、パターン 1 とシミュレーション 1、2 の間でそれほど大きな差はみられません。

「65 歳以上」人口は、パターン 1 とシミュレーション 1 の間では違いがみられませんが、シミュレーション 2 において増加に転じることがわかります。

また、「20~39 歳女性」人口は、パターン 1 において減少幅が最も少なくなっています。これにより、社会移動の状況や出生率の上昇とは関係が少ないことがわかりました。

図表 27 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0~14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
			うち0~4歳人口				
2010年	現状値	1,262		170	66	746	346
2040年	パターン1	908	106	35	473	329	102
	シミュレーション1	941	142	48	470	329	98
	シミュレーション2	990	144	49	475	371	100
	パターン2	829	98	32	442	290	91
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-28.1%	-37.6%	-47.0%	-36.6%	-4.9%	-12.1%
	シミュレーション1	-25.4%	-16.5%	-27.3%	-37.0%	-4.9%	-15.5%
	シミュレーション2	-21.6%	-15.3%	-25.8%	-36.3%	7.2%	-13.8%
	パターン2	-34.3%	-42.4%	-51.5%	-40.8%	-16.2%	-21.6%

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

#### (4) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1とシミュレーション1、シミュレーション2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計し、人口構造の変化を把握しました（図表28）。また、5年ごとに老年人口比率を求め、どのように変化するかを分析しました（図表29）。

本村では、パターン1では2040年のピークまで老年人口比率が増加していきませんが、2020年から2030年まではいったん老年人口比率が低下していきます。

詳細にみていくと、2040年のパターン1の老年人口比率が36.2%、シミュレーション1が35.0%、シミュレーション2が37.5%となっています。いずれの推計でも、2040年がピークとなっています。

シミュレーション2では2050年から老年人口比率が大きく下がり始めます。

シミュレーション1では老年人口比率のピーク値がパターン1やシミュレーション2に比べて1.2~2.5%下回ります。さらに2060年の老年人口比率も3つの推計手法の中で最も小さくなることがわかりました。

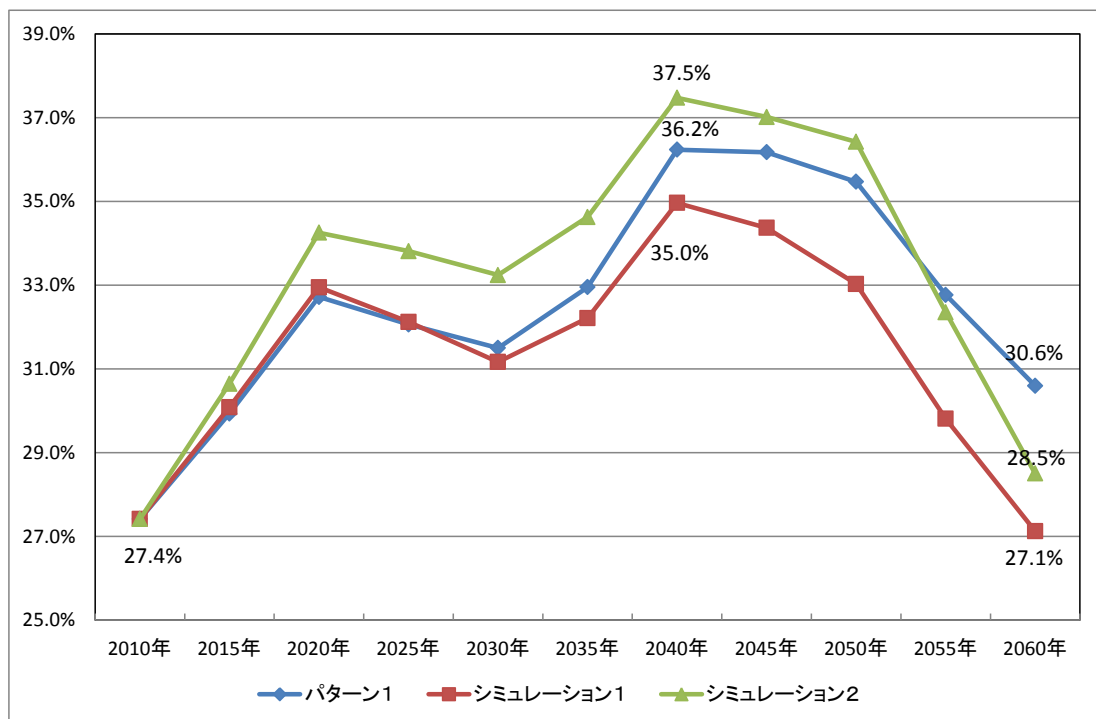
これらより、手立てを講じないパターン1と比較して、有効な施策に取り組むことにより、将来の人口構成が大きく異なってくることがわかりました。

図表 28 2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率  
(赤井川村：パターン1及びシミュレーション1、2)

		単位：人										
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	1,262	1,196	1,137	1,076	1,019	962	908	857	812	766	719
	年少人口	170	162	148	118	110	107	106	104	100	94	86
	生産年齢人口	746	676	617	613	588	538	473	443	424	421	413
	65歳以上人口	346	358	372	345	321	317	329	310	288	251	220
	75歳以上人口	187	186	189	202	215	191	172	174	190	176	156
シミュレーション1	総人口	1,262	1,190	1,129	1,074	1,030	984	941	902	872	842	811
	年少人口	170	156	140	116	126	136	142	141	140	136	131
	生産年齢人口	746	676	617	613	583	531	470	451	444	455	460
	65歳以上人口	346	358	372	345	321	317	329	310	288	251	220
	75歳以上人口	187	186	189	202	215	191	172	174	190	176	156
シミュレーション2	総人口	1,262	1,214	1,162	1,115	1,074	1,031	990	951	917	884	849
	年少人口	170	157	142	118	128	138	144	146	146	143	135
	生産年齢人口	746	685	623	619	588	536	475	453	437	455	472
	65歳以上人口	346	372	398	377	357	357	371	352	334	286	242
	75歳以上人口	187	193	200	218	239	219	198	197	215	205	188

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

図表 29 老年人口比率の長期推計  
(赤井川村：パターン1及びシミュレーション1、2)



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

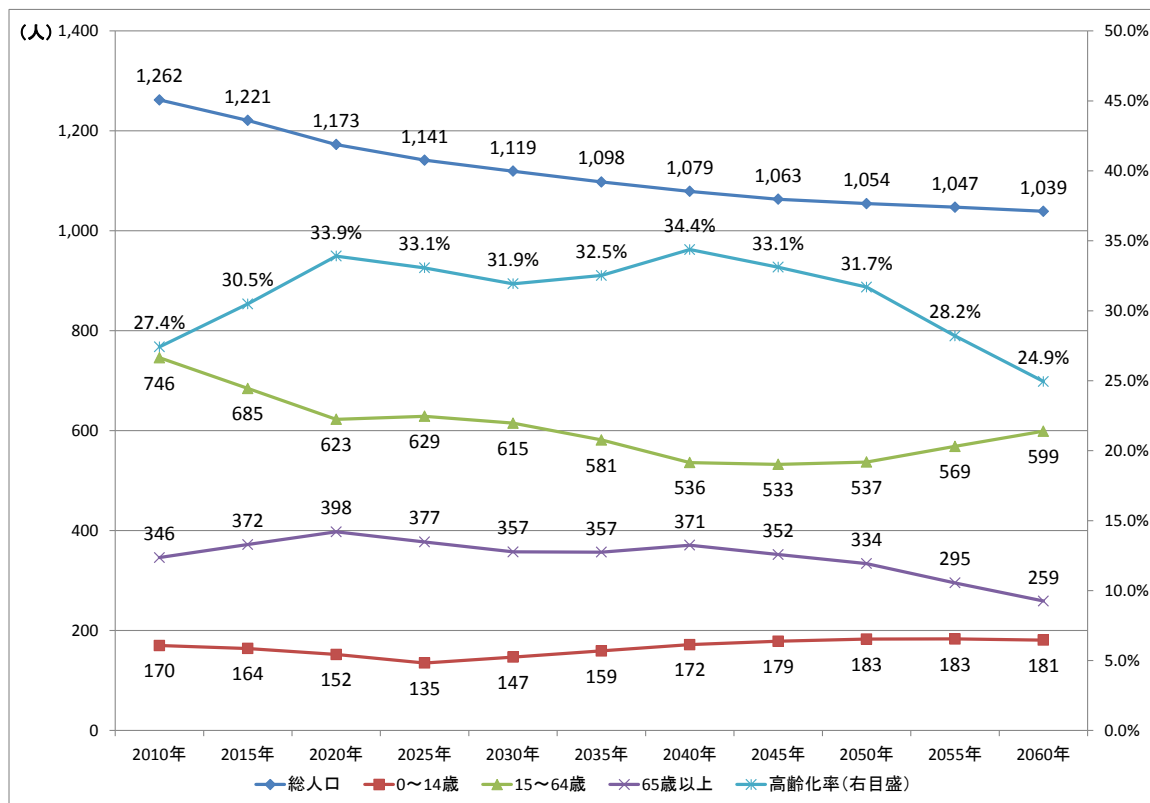
# 第3章 人口の将来展望

## 1. 社会増に取り組む施策が成功した場合の人口推移予測

### (1) 独自推計結果

図表 30・31 は、20代の子育て（0～4歳の子ども1人）世帯が、1年あたり1世帯の転入が継続した場合です。この場合、年間3人、5年間で15人の社会増となります。また、合計特殊出生率についてはシミュレーション1、2と同じく2030年に2.10まで回復（2015年1.64、2020年1.64、2025年1.80）すると仮定しました。

図表 30 独自推計結果における総人口と年齢3区分別人口



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

図表 31 将来人口の独自推計結果

単位：人

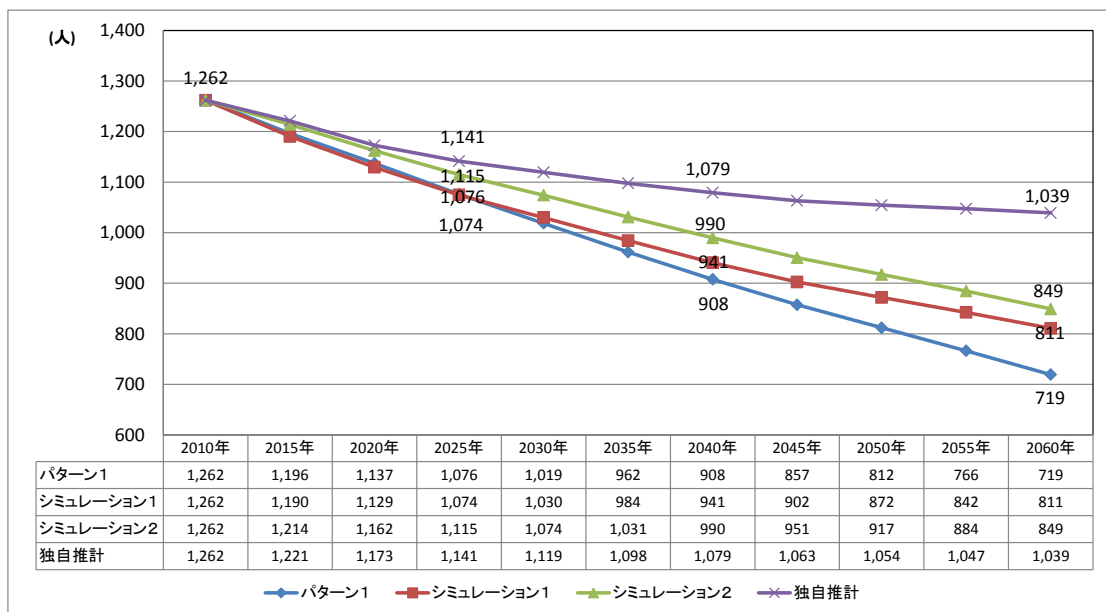
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	1,262	1,221	1,173	1,141	1,119	1,098	1,079	1,063	1,054	1,047	1,039
0～14歳	170	164	152	135	147	159	172	179	183	183	181
15～64歳	746	685	623	629	615	581	536	533	537	569	599
65歳以上	346	372	398	377	357	357	371	352	334	295	259
高齢化率	27.4%	30.5%	33.9%	33.1%	31.9%	32.5%	34.4%	33.1%	31.7%	28.2%	24.9%

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

## (2) 推計結果の検討

図表 32 は、各推計の結果です。これより、本村では出生率の向上、移住・定住施策を効果的に実施することにより、パターン 1 の大幅な減少推計から独自推計によると 2060 年に 1,000 人台をキープできることがわかりました。

図表 32 各推計結果の比較



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

## 2. 目指すべき将来の方向

---

人口減少が地域に与える影響は様々なものがあり、小売・飲食・娯楽・医療機関など生活関連サービスの縮小、税収減による行政サービス水準の低下、地域公共交通の撤退・縮小、地域コミュニティの機能低下などが考えられます。本村においても、すでに影響が出ているものもあれば、まだ問題が顕在化するには至っていないものもあります。これらのことから、人口減少に歯止めをかけることは、大変重要なことといえます。

そこで、これまでの調査、分析結果より本村において目指すべき将来の方向を次のとおり定めます。

- ①「安心して子どもを育み、村民一人ひとりの個性に応じた活躍の場をつくる」
- ②「将来にわたり安心して暮らし続けることのできる生活の場をつくる」
- ③「力強い経済と、いきいきと働くことのできる環境をつくる」

### 3. 人口の将来展望

平成 72（2060）年の総人口及び 0～14 歳の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口、65 歳以上の老年人口の年齢 3 区分別人口及びそれぞれの総人口に対する割合等を展望として示したものが図表 33 です。

図表 33 2060 年の総人口と人口構成

単位：人

	パターン1	シミュレーション1	シミュレーション2	独自推計
総数	719	811	849	1,039
0～14歳	86 12.0%	131 16.2%	135 15.9%	181 17.4%
15～64歳	413 57.4%	460 56.7%	472 55.6%	599 57.7%
65歳以上	220 30.6%	220 27.1%	242 28.5%	259 24.9%

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

本村の2060年の目指すべき人口を1,000人とします。